

2023（令和 5）年度 教職課程

自己点検評価報告書

麗澤大学

2024（令和 6）年 6 月 29 日

麗澤大学 教職課程認定学部・学科一覧

外国語学部 外国語学科

学部・学科		教育職員免許状の種類	免許教科
外国語学部	外国語学科	高等学校教諭一種免許状	英語
		中学校教諭一種免許状	英語

大学としての全体評価

2021（令和3）年1月の中央教育審議会答申で示された「令和の日本型学校教育」の構想により、2020年代を通じて実現を目指す学校教育の具体像が、「全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学び」として明示された。こうした学校教育改革の文脈において、①新学習指導要領の全面実施、②学校における働き方改革、③GIGAスクール構想」等の、我が国にとって重要な取り組みが進展しつつある。

このような学校教育の変革の渦中において、変革の担い手としての教員の養成を担う大学の教職課程が果たす役割は、その重要性を高めているといえよう。教育職員免許法施行規則（昭和29年文部省令第26号）が改正され、2023（令和5）年4月より、教職課程の「自己点検・評価」が義務化されることとなった。そこでは、教職課程を設置している大学が自らの責任において、教職課程の活動を点検・評価し、その結果を基に課題を明確にし、改革・改善に努め、成果を開かれた社会に向けて情報公開することが求められるようになった。

こうした経緯で編纂された麗澤大学「令和4年度教職課程 自己点検評価報告書」（令和5年5月10日）は、麗澤大学が設置する教職課程の質を自ら保証する、いわば自律的な内部質保証の体制や仕組みづくりを、不断に推進していくための第一歩となる取り組みであった。これに続く「令和5年度 教職課程 自己点検評価報告書」は、前年度までの教育と教育研究の蓄積を基に、本学の教育理念や学校教育をめぐる今日的課題に応えようとするものである。

麗澤大学は、1935（昭和10）年に創立者である廣池千九郎（法学博士）が「道徳科学専攻塾」を開塾したことに源流を求めることができる。その後、1950（昭和25）年には麗澤短期大学（英語科）を開学し、外国語教育に力点を置き、小規模なクラスやグループによる少人数教育と国際性を育む教育に特色を打ち出して発展してきた。2024（令和6）年度には、既存の外国語学部・経済学部・国際学部に加え、経営学部と工学部を開設し、建学の精神である「知徳一体」を教育理念に掲げる総合大学への発展を企図している。

2023（令和5）年4月10日現在、麗澤大学における教員養成は、選択と集中の考え方に則り、外国語学部外国語学科に特化する方式で中学校及び高等学校の教員養成に取り組んでいる。このような取り組みを全学的な組織体制のもとで推進するために、2019（平成31）年度から、それまでの教職課程委員会を改組して、「麗澤大学教職センター」を設置した。この組織体制のもとで、毎年、秋季に「教職シンポジウム」を開催している。そこでは、OB・OGの現職教員と在学生とが実践報告及び研究会等を通じて交流する中で、学校教育現場の今日的課題を把握し、教師の職能の責務や「やりがい」について考え合い、在学生の教職への動機付けをいっそう強固にする機能を果たしている。

その一方で、①本学では2年次から開始される教職課程の履修を志し半ばで断念する学生が存在や、②教員免許状を取得しても教員採用試験に臨もうとしない学生、③教職課程を履修する学生そのものの減少傾向に歯止めをかけることが難しくなっているという切実な事態に直面している。

加えて学生の多様化に伴い、小学校教員を志望する学生や、大学院進学後に小学校教員を志望する学生も見出されるようになった。このため、これまでに星槎大学通信課程大学と提携することにより、麗澤大学在学中に小学校教員免許状の取得が可能となる体制・制度を整備した。ところが、そうした制度を利用する学生数は、3年を要する時間的負担と費用に関する経済的負担等により、増えていない。そこで本年度より、小学校教諭認定試験の資格取得を補助指導する自主企画ゼミを開設し、多くの学生が積極的に参加している。

その一方で、他大学の大学院への進学指導・支援と平行して、大学院進学後の3年間の在籍期間中に小学校教員免許状を取得して、小学校教員の職に就くことができるようにする指導・支援にも力点を置いている。このような体制を採っても、大学院進学を志望することのできる恵まれた条件に置かれた学生の絶対数そのものが少なく、年次による変動も大きい。新たな施策として、小学校教員免許状の取得希望者に対して、認定試験の存在を更に周知し、指導・支援の体制を整備することが課題となっている。

なお、この度の自己点検・評価の作業は、一般社団法人全国私立大学教職課程協会が作成した「教職課程自己点検評価基準」の記述内容を参考にして実施した。付記して、感謝申し上げる。

麗澤大学

教職センター長：大久保 俊輝

<目次>

I. 教職課程の現況及び特色・・・・・・・・・・・・・・・・	4
II. 基準領域ごとの教職課程自己点検評価・・・・・・・・	6
(基準領域1) 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み・・	6
(基準領域2) 学生の確保・育成・キャリア支援・・・・・・・・	13
(基準領域3) 適切な教職課程カリキュラム・・・・・・・・	17
III. 総合評価・・・・・・・・・・・・・・・・	21
IV. 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス・・・・・・・・	24
V. 現況基礎データ一覧・・・・・・・・・・・・・・・・	24

I. 教職課程の現況及び特色

I - (1) 教職課程の現況

- (1) 大学名：麗澤大学
- (2) 学部名：外国語学部 外国語学科
- (3) 所在地：千葉県柏市光ヶ丘 2 丁目 1 番 1 号
- (4) 学生数及び教員数（2023 年 5 月 1 日現在）

◇外国語学部 外国語学科 学部全体 935 名

◇教員数

教職課程科目	教職課程科目担当者数
教科および教科の指導法に関する科目	29 名
教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目 ※外国語コミュニケーションは教科担当者が実施	33 名
教育の基礎的理解に関する科目	11 名
大学が独自に設定する科目	2 名

I - (2) 教職課程の特色

麗澤大学は、法学博士・廣池千九郎が昭和 10(1935)年 4 月に開設した道徳科学専攻塾を出発点としている。廣池千九郎は、世界の諸聖人の思想を中心とする道徳の科学的研究を行い、世界の平和と人類の幸福に貢献する総合的人間学として、モラロジー(Morality, 道徳科学)を創建した。その研究を基礎とし、「人類間における最も有用な人間」を育成することを目的として「モラロジー大学」の設立を目指した。

そこでの教育・研究の根本精神は、「大学の道は明德を明らかにするに在り」とされた。その意味するところは、「人間の最高品性の完成は、純粹正統の学問と正統の教育によってのみ達せられる。すべての人類に普遍的な道徳の最高原理に基づいた教育を行い、その精神の上に現代の科学と知識を十分に修得させる知徳一体の人材の養成を使命とする」というものである。すなわち麗澤大学は、創立者廣池千九郎が提唱したモラロジーに基づく知徳一体の教育を基本理念とし、学生の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を修得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人材を育成することを目的としている。

この理念は現在も引き継がれており、知識と道徳はひとつに調和すべきであるという「知徳一体」の理念の下、高い専門性と道徳性を有し、自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる国際的教養人の育成に努めている。

教職課程においても、第1に教育についての見識と各専門教科の知識・技術をもって、我が国の学校教育の発展に貢献することのできる人材、第2に道德教育及び英語教育を通じて、学校教育現場における中核的役割を担うことができる教員養成に努めている。

Ⅱ. 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

〔基準領域Ⅰ〕教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目Ⅰ-（Ⅰ）：教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

本学の教職課程の目的は、「建学の精神に基づき、仁愛の精神の上に、教育についての見識と各専門教科の知識・技術をもって、我が国の学校教育に貢献できる人材を育成する」ことにある。

この目的を実現するために、各学年に対して年度初めにオリエンテーションを実施し、教職課程の目的、教員に求められる資質・能力、教員の職責、及び教員になるための心構え等について確認し、自覚を促すことに努めている。

〔長所・特色〕

1 年次の学生（新入生）に対しては、入学直後に実施される「スタートアップセミナー」において、①本学では2年次から教職課程の履修が開始となること、②教職課程の制度や特色等について周知し、理解を深める機会を設けている。主要な対象者は、外国語学部外国語学科に所属する「英語コミュニケーション専攻」及び「英語・リベラルアーツ専攻」の学生である。

そこでは、入学直後の学生に対して「教員免許状を取得できる」ことを確認するとともに、1年次の春semester（前期）を目安に、教員志望の学生に求められる知識・技能を正確且つ確実に習得することを可能にする基礎的・基本的な学習習慣の定着を図ることを重視している。更に7月に再度オリエンテーションを実施することにより、教員免許状を取得するための留意事項を再確認するとともに、英語の語学力をより一層高める必要性を実感させ、ひいては教員志望への動機付けを強固なものにすることをねらっている。

本格的に履修を開始する2年次の学生に対しては、詳細な履修計画の立て方、小学校・中学校教員を志望する学生に義務化されている「介護等体験」（7日間）や、4年次の春semester（前期）に行われる「教育実習」について理解を深める機会を設けている。

3年次の学生に対しては、特に「介護等体験」の意義についての理解を深めることにより、特別支援学校教員を志望する学生を増やしたい。特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にある社会的背景を鑑み、そうした子どもたちに対応することのできる資質・能力が、健常児が通う学校に勤務する教員にも求められるようになっている。

4年次の学生に対しては、春semester（前期）に実施される「教育実習」に向けて、2年次から始められた教職課程における学びの成果と経験知を総合して、児童生徒の実

態把握を起点とするカリキュラム・マネジメントの実践について指導・支援する体制をとっている。教職課程での学びと、学校教育現場における教育実践を通じて修得した経験知等とを往還することにより、基礎的・基本的な学習指導技術を体得させることに主眼を置いている。その際、教育の営みを狭義の学習指導技術のみに矮小化して捉えないようにすることが重要であるという認識を、教職員間で共有している。専門教科の学習指導を通じて、児童生徒に「頑張れ」と声をかけるだけでなく、様々な機会を捉えて意図的且つ計画的に「頑張る方」や「頑張る術」を授けることが肝要である。

そのような取り組みの蓄積を基に、4年次の秋 semester（後期）に開設されている「教職実践演習」では、2年次から始まった教職課程における学びを総括し、成果と課題の交流や分析する作業的学習を通して、各々の学生が自らの適性を看取する機会や、今後の課題を明確にする機会を保障することができるように努めている。

【取り組み上の課題】

教職課程を履修する学生数は、外国語学部外国語学科の「英語コミュニケーション専攻」及び「英語・リベラルアーツ専攻」の学生総数の2割程度で、推移している。ところが学年が進むごとに、しだいに履修者が減少傾向を示すようになってきている。4年次の段階になると、1割弱にまで目減りしてしまう。

教職課程の履修を継続することには、企業や公務員を併願して志望する学生にとって、就職の機会を逸するリスクが伴う。このことが、公立学校教員採用試験や、私学協会が実施する適性検査の準備に要する地道な努力の積み重ね等を敬遠する学生気質の変化と相まって、教職課程の履修者が学年を経るごとに減少傾向をたどる要因になっている。

こうした問題状況に鑑み、①教職の魅力を伝える取り組み、②教員採用試験の受験について麗澤大学所在地の近隣の都道府県に限定せず、試験日程が重ならない北海道地区、東北地区、中部地区、近畿地区、中国四国地区、九州地区等の教員採用試験の受験にも視野を広げていく指導・支援の在り方、③小学校教員を志望する学生向けの指導・支援体制の拡充、④大学院等への進学のための指導・支援体制の拡充についても検討する必要がある。それらの指導・支援体制の拡充を通じて、本学の教育理念を体現できる教員を、一人でも多く養成し学校教育現場に輩出することが、今後の課題である。

【教員採用試験の早期化への対応】

中央教育審議会は、2022（令和4）年12月19日の答申「『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～『新たな教師の学びの姿』の現実と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～」において、各都道府県及び政令指定都市の教育委員会に対して、「優れた人材を確保するための教員採用等の在り方」

の見直しを求めた。また国に対しても、教員採用選考試験の早期化、及び複線化を含む多様な入職ルートのある在り方について問題提起した。

このような教育政策の論議が展開される一方、学校教育界では「公立学校採用選考試験における全国的な採用倍率の低下」が続き、優秀に学生の教職離れの傾向が顕著となってきた。採用倍率が8倍を下回ると、実質的に選考試験の意義がなくなり、教員の質の低下を招くことに対して警鐘を鳴らす報告もある。このような危機意識を基に、文部科学省は各都道府県及び指定都市の教育委員会と協議し、2023（令和5）年5月31日に「公立学校教員採用試験の早期化・複数回実施等について方向性の提示」を通知した。このような経緯から、2024（令和6）年度教員採用試験の第1次選考試験の実施日程について、6月16日を目安（標準日）とし、可能な限り前倒しして実施することや、複数回の実施について検討を求めた。

目下、2024（令和6）年度に「6月実施の早期化」や「複数回実施」を行うのは一部の自治体に限られている。本学の所在地である千葉県では、2024（令和6）年度に実施される教員採用試験については、第1次選考の日程は従来通り7月10日前後の実施が予定されているが、3年次の学生も受験ができるように制度が変更された。その結果、3年次と4年次の2度に受験機会が与えられることになった。このことにより、3年次に教員採用試験の受験を目指す学生の質を担保するためのカリキュラム改革の必要性が問われることになったといえよう。千葉県をはじめ、学生が受験を志望することの多い都道府県の制度改革の動向を見極めつつ、慎重に検討を進める必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

麗澤大学教育理念 麗澤大学 HP

<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/idea/>

麗澤大学履修案内 WEB サイト_教職課程について

https://youran.reitaku-u.ac.jp/?page_id=8303

基準項目Ⅰ－（２）：教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

麗澤大学では教職センターを中心にして、全学的に教職課程を運営する組織・体制の整備に努めている。教職センターのスタッフは、教職課程における学生指導・支援や事務に従事する総勢 10 名の教員及び職員から構成されている。

教職センターの中心的機能は、教員を志望する学生に対して、①履修オリエンテーションの計画立案・運営、②「介護等体験」や「教育実習」の実施に伴う諸手続き、③教育職員免許状申請の手続き、④教員採用に関わる情報の提供、⑤履修の相談、⑥教員採用試験の準備に関わる指導・支援（出願書類の指導を含む）、⑦教職大学院等への進学指導（他大学の大学院を含む）である。

教職センターが運営する事業のうち、麗澤大学の特色を打ち出したものとして、「英語教授法セミナー」と「教職シンポジウム」を挙げることができる。前者は、教員を志望する学生の実践的指導力を涵養するために、現職の教員を招聘して特別講義を行う方式のプログラムである。後者は、教職センターが主催するプログラム（毎年 11 月に実施）で、教職課程担当教員の講演、現職のOB・OG教員による特別講義及び実践報告等を通じて、教職を志望する学生と現職教員とが「考え合う場」として機能している。

これらの事業は、いずれも回を重ね、教員を志望する学生の動機付けを強固なものにする場として機能し、今後の新たな展開に向けた創意工夫が模索されている。なお、これらの事業は、教職センターが企画・立案し、センタースタッフで運営しており、麗澤大学教職課程の事業として定着しているといえよう。

教職センターが所管する施設設備として、「教職コモンルーム」を挙げることができる。この施設は、教職課程を履修する学生が「学習と教育研究」に没頭することができるように設置されたものである。この施設が、麗澤大学から社会に巣立つ教員の学修環境の中核的空間として活用され、機能するような創意工夫が求められている。

〔長所・特色〕

教職センターは、基盤教育機構を構成する組織として設置されており、大学組織における意思決定の共有や、学部への効率的な伝達が確保できるようになっている。他のセンターで実施する事業の共有化を図ることにより、道德教育センター主催の講演会や、課外で実施されるイベント等に学生が参加することのできる仕組みを整備し、学生の視野を広げるための組織づくりに努めている。

教職員が協働して教職センターを組織・運営することにより、教職課程履修者の学習状況の管理をはじめ、介護等体験及び教育実習における受入校との諸連絡や、事前・事後

指導、その成果の情報共有などが組織的且つ効率的に実施することができるようになって
いる。

【取り組み上の課題】

第1に教職センターの施設設備として、前述した教職コモンルームを設置しているが、ICT教育環境の構築には至っていない。今後、教育現場のICT化に対応することができるように、電子黒板やデジタル教科書のなどを計画的に導入し、それらの機器や教具の特性を生かした模擬授業や教育研究を展開することのできる施設設備の拡充が必要である。

第2に2024（令和6）年4月1日から、事業者による「障害のある人への合理的配慮の提供」が義務化された。本学の教職センターが担う教員養成においても、今後、教職センターに所属する教職員と、合理的配慮を求める学生との間で、対話を重ねて「合理的配慮の提供」との在り方について検討する必要性が生じるであろう。その時、「教育実習」や「介護等体験」のようなプログラムに当該学生が参加を希望する場合、可能な限り早い段階から、学生本人との対話をはじめ、「学生と受入校との間の合理的配慮の提供」の問題や、「学生と受入施設との間の合理的配慮の提供」との問題に関する調整が重要になってくることが予想される。時間をかけて慎重に論議を重ねながら、関係機関とも相談し、内規の整備等の必要性について検討する必要がある。

第3に麗澤大学在学中に小学校教員免許状の取得が可能となるよう、既に星槎大学と連携して在学中に小学校教員免許状を取得できる体制・制度を整備してきた。ところが、そうした制度を利用する学生数は、3年を要する時間的負担と費用に関する経済的負担等により、増えていない。そこで2022（令和4）年度より、小学校教諭認定試験の資格取得を補助指導する勉強会を実験的に試行した。その一方で、他大学の大学院への進学指導・支援と平行して、大学院進学後の3年間の在籍期間中に小学校教員免許状を取得して、小学校教員の職に就くことができるようにする指導・支援にも力点を置いている。

このような体制を採っても、大学院進学を志望することのできる恵まれた条件に置かれた学生の絶対数そのものが少なく、年次による変動も大きい。このような経緯から、新たな施策として、小学校教員免許状の取得希望者に対して、認定試験の存在を更に周知し、指導・支援の体制を整備することが課題となっている。

【小学校教員免許状取得希望者の認定試験の受験を支援する仕組みづくり】

2023（令和5）年4月20日（木）から、主として1週間に2日程度、昼休みの時間帯（12時30分～13時）を利用する認定試験対策を支援する新たな仕組み作りが始動した。

小学校教員免許状取得を希望する学生を対象とし、認定試験に合格するための取り組みを支援・指導しようとする講座の開設である。このプログラムにおける制度設計の特質は、次の通りである。第1に、定員20名を目安として開設することである。第2に、参

加を希望する学生には「本気モード」を求めることである。第3に、初年度となる2023（令和5）年度においては、まず小学校教諭普通Ⅱ種免許状取得の支援に力点を置き、小学校教員への道を拓く方針を明確にしたことである。

2023（令和5）年度に、このプログラムの参加した学生は4名であった。全国的に公立学校の教員採用試験受験者の減少傾向が問題視される状況において、本学の小学校教員を志望する学生の存在は、教職課程を履修する学生の潜在的多様性を示唆するものである。

このプログラムは、産声を上げたばかりである。このため、2023（令和5）年度内において、学内で纏まった成果や課題確認する作業や、定まった評価をする作業が難しい状況にあった。このプログラムが今後、麗澤大学における教員養成の新たな柱の1つとなるよう、組織的且つ継続的な取り組みとなるよう期待したい。

<根拠となる資料・データ等>

麗澤大学教職センターについて

<https://www.reitaku-u.ac.jp/campuslife/organization-support/>

2023（令和5）年度「教職シンポジウム」の内容構成及び時程



令和5年度 教職シンポジウム

Day: 令和5年11月11日(sat) 13:30~17:00
Place: 麗澤大学かえで校舎1603教室

◆TIME Schedule◆

13:30	開会挨拶
13:40~14:40	講演「どのように学習意欲を育むか」 望月 正道教授
14:40~14:50	休憩
14:50~15:30	事例発表① 阿見町立阿見中学校 仁平 麗愛教諭
15:30~15:40	休憩
15:40~16:20	事例発表② 麗澤中学・高等学校 林 大輔教諭
16:30~16:55	質疑応答
16:55~17:00	閉会挨拶

◆講師紹介 PROFILES◆

-望月正道(モチヅキ マサミチ)教授- 裏面参照

-仁平 麗愛(ニダイラ レイア)教諭-

【在 学 中 所 属】 麗澤大学 外国語学部 外国語学科 英語・リベラルアーツ専攻
 【在 学 中 指 導 教 員】 森 秀夫教授、望月 正道教授、佐藤 良子准教授
 【卒 業 年 度】 令和4年度(2022年度)
 【現 勤 務 先】 阿見町立阿見中学校

-林 大輔(ハヤシ ダイスケ)教諭-

【在 学 中 所 属】 麗澤大学 外国語学部 英語学科
 【在 学 中 指 導 教 員】 渡邊 信教授
 【卒 業 年 度】 平成16年度(2004年度)
 【現 勤 務 先】 麗澤中学・高等学校
 2005年麗澤中学・高等学校非常勤講師
 2007年麗澤中学・高等学校常勤講師
 2009年麗澤中学・高等学校教諭
 2012~2014年IL(INTERNATIONAL LEADERSHIP)コース担任
 2015~2020年AE(ADVANCED 教習)コース担任
 2021年~英語科主任
 2022年~学年部長

小学校教員免許状を取得するための認定試験について

<https://www.nits.go.jp/shiken/2023/>（独立行政法人教職員支援機構）

一発認定試験（小学校教諭免許）の御案内

一発認定試験（小学校教諭免許）の御案内

2023.4.10 担当：大久保俊輝

目的

この認定試験は、大学での単位を取らずに、一発試験で小学校教諭・特別支援学校教諭免許が取得できる制度です。本年度は中でも小学校教諭Ⅱ種免許取得のサポートをして教員の道を拓きたいと考えています。

参考 <https://www.nits.go.jp/shiken/2023/>（独立行政法人教職員支援機構）

勿論、道德のできる英語科教員の受験サポートをメインにしますが、教職課程を履修していなくとも小学校教諭Ⅱ種免許も可能となります。チャンスをもにするのはあなたの志し次第です！詳しくは説明会でお話し致します。

説明会

第1回 4月20日（木） 12時30分から 教職センター

主なサポートの概要

条件：本気モード 合格責任体制 定員 20 名程度

1. 一般教養・時事問題全般補完 専門教科 面接指導 実技指導

2. 授業の中でも学ぶ

水曜3限 生徒進路指導論 通年 担当：大久保

木曜3限 教職魅力実践演習 前期 担当：大久保

木曜3限 人間力育成実践演習 後期 担当：大久保

3. 課外でも学ぶ

教職センター 12時半～13時 水曜&木曜

◇場所 教職センター他 ◇飲食可

4. 担当

大久保、広中他有志 鍵山、西山他有志

〔基準領域2〕 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-（1）：教職を担う適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

教職を担う資質・能力を備えた適切な学生を確保するため、麗澤大学は独自に、①1年次配当科目の「人間力育成演習」、②2年次配当科目の「教職魅力演習」を設置している。この2科目を設置したねらいは、教職課程の履修が始まる前の1年次秋 semester に「教職魅力演習」を履修させ、この科目を通じて教員を志望する学生に教員の魅力を伝え、教員免許状の取得を促すことにある。

加えて麗澤大学教職課程では、「道德教育を推進する上で中核的な役割を担うことのできる英語教員」を輩出することを目標の1つに掲げている。このため、独自に「道德教育の研究Ⅰ」及び「道德教育の研究Ⅱ」の2科目を必修科目として設置し、近未来の道德教育を担う実力を涵養する教員養成に重点を置いている。

科目名	配当年次	担当者	履修者数
人間力育成演習	1	大久保 俊貴	40名
教職魅力演習	2	大久保 俊貴	3名
道德教育の研究Ⅰ	2	江島 顕一	18名
道德教育の研究Ⅱ	2	江島 顕一	16名

〔長所・特色〕

2021年度までの麗澤大学では、教職課程の本格的な履修開始時期は2年次であった。このため1年次を準備期間としつつも、1年次から4年次まで一貫する系統的なカリキュラムの整備が課題となっていた。

このような問題意識を踏まえ、2022年度から科目「人間力育成演習」を創設した。この科目の特質は、①配当年次を1年次にしていること、②教職や学校教育に興味・関心をもつ入門期の学生が受講できる体制を整備したことにある。4年次まで一貫する系統的な教職課程カリキュラムを整備する取り組みの第一歩であるといえよう。

初年度の履修者は少なかったが、1年次に実施するオリエンテーションの内容を創意工夫することにより、充実を図っている。麗澤大学の建学の精神に基づき、仁愛の精神を基盤とし、学校教育についての見識と専門教科の知識・技術を兼ね備えた教員養成を実現す

ることができるように、4年間一貫の系統的な教職課程カリキュラムの改革を着実に推進している。

〔取り組み上の課題〕

1年次から始まる教職課程カリキュラムの系統化の試みについては、実践的に運用しながら成果と課題を検証する教育研究が必要である。検証の作業は、未だ十分に進められていない状態にあり、2023年度における研究課題の1つである。こうした取り組みの成果を踏まえた教育研究が蓄積されたその先に、教職課程の履修者の増加を実現し、学年が進行するにつれて履修者がしだいに目減りする問題状況を克服することができるといえよう。

また1年次から教職課程に興味・関心を示す学生は一定数存在するが、履修を4年次まで継続する上で、①卒業要件の単位数（124単位）に含まれない30単位程度の単位の取得が求められること、そのために②履修計画が過密になり学生の負担感が増すこと、③英語力の不足を理由に履修をやむを得ず断念する学生が増加傾向にある等の問題状況への対応も等閑視することはできない。学部・学科等と連携する全学的な取り組みによる問題解決が求められている。

＜根拠となる資料・データ等＞

本学のHPにおいて、活動報告を掲載する準備を進めている。

基準項目2-(2)：教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

麗澤大学教職センターでは、公立学校教員採用試験及び私学協会が実施する適性検査の受験を希望する学生に対して、キャリア形成支援の施策として、次のような取り組みを実施している。

1) 「教職コモンルーム」の開設

教職コモンルームは、前述したように、教職課程を履修学生する学生が「学習と教育研究」に没頭することができるようにする空間として開設されたものである。この空間には、麗澤大学附属図書館とは別に、学校教育に関わる専門書、教員採用試験に関する参考書及び情報誌等を配置している。また複写機も設置し、学習や教育研究に資することができる体制を整備している。

2) 教職センター所属教員を配置

教職コモンルームに、学校教育の経験知をもつ実務型教員を配置することで、①学習指導案の作成等に関する授業づくりの支援、②教職課程の履修計画や継続に関する相談、③教員採用試験の準備と出願書類作成に関する相談、④大学院への進学等に関する相談について、学生からの要請に適宜対応することのできる体制を整備している。

3) 教職コモンルームを活用した模擬授業、授業分析・マイクロティーチングの実施

教職課程における学びの成果を授業づくりや単元開発の作業に具体化するためには、理論と実践の往還が重要な役割を果たす。そのような学習や教育研究を保障する場としての教職コモンルームの機能を重視している。

公立学校・私立学校を問わず教員を志望する学生は、適宜教職コモンルームを活用するとともに、教職センター所属の実務型教員の指導・支援を享受することで、教員採用試験や進学等の準備を戦略的に進めている。

〔長所・特色〕

教職課程を履修する学生は、主体的に教職コモンルームを利活用することにより、教員とのコミュニケーションが深化している。このことが学生の学習意欲の昂進に繋がり、学生相互の学年を超えた交流を促進し、ひいては学習と教育研究に積極的価値を見出す雰囲気醸成し、「学び合う集団」を形成しつつある。

更に進んで、①下級生が上級生の模擬授業に参加することで学習意欲と学習指導法に関する知識と技能の向上に努める取り組み、②教員採用試験対策等に関わる情報交換を行な

って、卒業後の進路の選択・決定について真摯に向き合う態度等が観察されるようになっている。

目標を実現して教職に就いた学生は、卒業後に秋季に開催される教職シンポジウムに講師として参画し、教育実践や教育研究の成果について講演する活動を通じて、教職の魅力ややりがいを生き活きと後輩に伝えている。学年や世代を超えた「縦の繋がり」を構築し、その関係性や人的ネットワークの中で、主体的なキャリア形成を支援する体制が整備されつつあることが、麗澤大学教職課程における特色の1つである。

【取り組み上の課題】

前述したように、主体的に教職コモンルームを利活用することで、教員とのコミュニケーションを深化させた学生は、学習意欲の昂進し、学生相互の学年を超えた交流を促進し、ひいては学習と教育研究に積極的価値を見出す「学び合う集団」を形成しつつある。その一方で、学年が進むにつれて教職課程の履修者が順次減少する事態も静かに進行している。「学び合う集団」を形成する上で、履修者の確保や増加を図る施策を創意工夫する必要がある。このことは、教職課程及び教職センターが直面している切実な問題として矮小化して捉えることなく、全学的な協力体制のもとで教職課程を経営する観点からの対応と施策の立案のための教育研究が求められているといえよう。

また「学び合う集団」を維持し、ひいては拡充するための施策を創意工夫する必要がある。人格的魅力や高度な資質・能力によって学生を惹きつけるリーダーが「学び合う集団」の凝集・結束する上で重要な役割を果たしている場合、その人物が卒業と同時に教職課程から離れてしまうと、凝集力を失って集団や雰囲気が瓦解する場合は、これまでに散見されてきた。このような問題についても恒常的に対応する視点や方法をもつことが重要である。

<根拠となる資料・データ等>

麗澤大学教職センターについて

<https://www.reitaku-u.ac.jp/campuslife/organization-support/>

〔基準項目3〕適切な教職課程カリキュラム

基準項目3-（1）：教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

麗澤大学教職課程では、外国語学部外国語学科が設置した専門科目群との連携を図ることによって、英語教育を実践的に展開する上で重要な授業デザイン力、学習指導力、授業展開力、カリキュラム・マネジメントの能力を涵養する教職課程カリキュラムの編成に努めている。

麗澤大学教職課程のカリキュラムの特質は、「建学の精神に基づき、仁愛の精神の上に、教育についての見識と各専門教科の知識・技術をもって、我が国の学校教育に貢献できる人材を育成すること」を目的にして編成されているところにある。

〔長所・特色〕

麗澤大学教職課程が育てる教員像は、建学の精神を踏まえ、「仁愛の精神＋教育についての見識」を基礎的・基本的な資質・能力として修得し、それ基盤にして「学校教育の今日的課題に応える道德教育」を推進することのできる高度な実践的能力をもつ中核的教員である。

この目標を実現するために、中学校教諭一種教員免許状及び高等学校教諭一種教員免許状の取得を希望する学生に対して、「大学が独自に設置する科目」として「道德教育の研究Ⅰ」及び「道德教育の研究Ⅱ」を開設し、学校教育現場の中核的教員として道德教育を推進することのできる高度な実践的指導力の育成に努めている。

また、専門教科である英語科教育の実践的指導力の涵養を図る上で、より高度な英語力を修得させることが重要である。このため、次のような履修規程を設けている。

- 1) 英語科教育法ⅠとⅡを順次履修とすること
- 2) 英語科教育法ⅠとⅡ、教育実習Ⅰ・Ⅱの履修条件を設定し、専門教科（英語科教育）の実践的指導力が十分でないとは判定された学生の履修を認めないこと

このような履修条件を設定することにより、学生は教職科目の履修と並行して、英語力の向上を目指して、計画的な履修を行うことができている。

〔取り組み上の課題〕

麗澤大学教職課程では、専門科目である英語科教育の実践的な学習指導能力の向上を図るため、前述した履修規程を設定している。ところが英語力が不足している事情から、教科教育法に関わる科目の履修が困難になり、ひいては4年次に実施される「教育実習Ⅰ・Ⅱ」の履修と、受入校で実施される狭義の教育実習に参加することができなくなり、やむを得ず教職課程の履修そのものを断念せざるを得ない学生が散見されるようになった。

教職課程履修者における英語学習への動機づけを、どのような方略を創意工夫することで維持を図るのか、そのための具体的施策を講じることが重要な課題である。

<根拠となる資料・データ等>

麗澤大学履修案内 WEB サイト_教職課程について

https://youran.reitaku-u.ac.jp/?page_id=8303

基準項目 3 - (2) : 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

麗澤大学教職課程では、所在地である千葉県柏市の近隣にある公立中学校に通う中学校第 1 学年及び第 2 学年の生徒を主な対象にして、「英語学習支援プログラム」を実施している。

昨今の研究報告や報道によれば、非正規雇用者の増加に伴って、家計の主たる支持者の年収が 300 万円に届かず経済的に恵まれない生徒が、およそ生徒の 6 人に 1 人の割合で存在することが指摘されている。そのような家庭では、その保護する子女を通塾させる経済的余裕がなく、保護者の「子ども学習に対する関心」そのものも低い状態にあることが指摘されている。保護者間に見られる経済格差が子ども世代に固定化し、やがて「将来に対する希望の格差」を招くという言説もある。

その一方で学校教育も、子どもたちを選別する機関になっていることを指摘する言説も登場するようになった。教育の民主化を掲げた戦後の教育改革において、学校教育は「その能力に応じて等しく教育を受ける権利」を保障し、教育の機会均等を国民の権利の 1 つとして明確に位置づけた。すなわち経済的に恵まれない状況に家庭が陥っても、生徒の能力に応じて等しく学ぶ機会を保障する最終的な砦の役割を、学校教育が担うことが期待されてきたのである。

麗澤大学教職課程が推進する「英語学習支援プログラム」は、期待される学校教育の役割を支援するものである。そこでは、外国語学部外国語学科に所属する有志の学生たちによって、このプログラムに主体的に参加する生徒の定着を図り、英語をわかりやすく、且つ楽しく学ぶことができる学習支援の在り方を創意工夫して実践している。

このプログラムを運営する学生には、①教職を志望する動機づけをより強固にする作用、②対生徒とのコミュニケーション能力の向上、③教材研究能力の向上、④学習指導技術の向上、⑤職責の自覚等が期待されている。その検証については、今後の成果を待ちたい。

1) 実施期間：10 月 13 日～12 月 22 日までの金曜日、19：00～19：50（全 7 回）

2) 参加学生：5 名（内訳：4 年生 1 名、3 年生 3 名、2 年生 1 名）

3) 2023（令和 5）年度の概況

参加した中学校	生徒数
千葉県柏市立酒井根中学校	4 名
千葉県柏市立光ヶ丘中学校	14 名

【長所・特色】

2022（令和4）年度における英語学習支援プログラムの運営は、麗澤大学所在の近隣にある公立中学校に通学生徒を主な対象とし、問題意識の強い有志の学生が主体的に参画する学習支援ボランティアの方式で実施された。

教職課程を履修する4年次の学生をリーダーとし、2～3年次の有志の学生が参加し、「地域社会への貢献」と「英語科教育の実践的指導力の質的向上」に励んでいるところに、このプログラムの特質がある。学生スタッフは、個々の生徒に対して学習内容の定着を図るため、アクティビティや教材等を含めて授業構成について創意工夫を凝らすことで、「生徒にとって分かりやすい学習」や「生徒が時間の経過を忘れて没頭することのできる楽しい学習」となるような支援を目指して活動に取り組んでいる。

毎時、支援活動の終了後に「振り返りの時間」を設けることにより、不断に支援プログラムの質の向上を図る努力が重ねられていることも付言しておきたい。

【取り組み上の課題】

新型コロナウイルス感染症の拡大（コロナ禍）により、2022（令和4）年度に英語学習支援プログラムを再開することができた。2023（令和5）年度は、2022（令和4）年度の参加者が再び参加したり、「以前兄弟姉妹が参加していたので参加した」という生徒がおり、地域に根ざした活動になりつつあることが感じられた。

その一方で、大学生の参加者が5名となり、2022（令和4）年度より大幅に減少したことは問題である。大学生の参加者を増やす対策を講じることと、更に多くの中学生が参加したくなるようなプログラムを提供することが、今後と課題となる。

<根拠となる資料・データ等>

大学のHPにおいて、活動報告を掲載する準備を進めている。

Ⅲ. 総合評価

〔現状に対する評価〕

2021（令和3）年1月の中央教育審議会答申で示された「令和の日本型学校教育」の構想により、2020年代を通じて実現を目指す学校教育の具体像が、「全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学び」として明示された。こうした学校教育改革の文脈において、①新学習指導要領の全面实施、②学校における働き方改革、③GIGAスクール構想」等の、我が国にとって重要な取り組みが進展しつつある。

このような学校教育の変革の渦中において、変革の担い手としての教員の養成を担う大学の教職課程が果たす役割は、その重要性を益々高めている。教育職員免許法施行規則（昭和29年文部省令第26号）が改正され、2023（令和5）年4月より、教職課程の「自己点検・評価」が義務化されることとなった。そこでは、教職課程を設置している大学が自らの責任において、教職課程の活動を点検・評価し、その結果を基に課題を明確にし、改革・改善に努め、成果を開かれた社会に向けて情報公開することが求められるようになったのである。

こうした経緯を踏まえて編纂する麗澤大学「2023（令和5）年度教職課程 自己点検評価報告書」（令和6年6月29日）は、麗澤大学が設置する教職課程の質を自ら保証する、いわば自律的な内部質保証の体制や仕組みづくりを、不断に推進していくための第一歩となる初年度の取り組みである。ここでは、麗澤大学教職課程で展開される教育の質の一層の向上を企図して、2023（令和5）年度の取り組みを総括する作業から指摘された課題について整理し、2024（令和6）年度の改革に向けて指針を得る一助としたい。

<課題1：教職課程履修者の拡充>

教職課程を履修する学生数は、外国語学部外国語学科の「英語コミュニケーション専攻」及び「英語・リベラルアーツ専攻」の学生総数の2割程度で、推移している。ところが学年が進むごとに、しだいに履修者が減少傾向を示すようになってきている。4年次の段階になると、1割弱にまで目減りしてしまう。

教職課程の履修を継続することには、企業や公務員を併願して志望する学生にとって、就職の機会を逸するリスクが伴う。このことが、公立学校教員採用試験や、私学協会が実施する適性検査の準備に要する地道な努力の積み重ね等を敬遠する学生気質の変化と相まって、教職課程の履修者が学年を経るごとに減少傾向をたどる要因になっている。

こうした問題状況に鑑み、①教職の魅力を伝える取り組み、②教員採用試験の受験について麗澤大学所在地の近隣の都道府県に限定せず、試験日程が重ならない北海道地区、東北地区、中部地区、近畿地区、中国四国地区、九州地区等の教員採用試験の受験にも視野を広げていく指導・支援の在り方、③小学校教員を志望する学生向けの指導・支援体制の拡充、④大学院等への進学のための指導・支援体制の拡充についても検討する必要がある。それらの指導・支援体制の拡充を通じて、本学の教育理念を体現できる教員を、一人でも多く養成し学校教育現場に輩出することが、今後の課題である。

＜課題２：「学び合う集団」の形成・維持とリーダーの養成＞

主体的に教職コモンルームを利活用することで、教員とのコミュニケーションを深化させた学生は、学習意欲の昂進し、学生相互の学年を超えた交流を促進し、ひいては学習と教育研究に積極的価値を見出す「学び合う集団」を形成しつつある。

その一方で、学年が進むにつれて教職課程の履修者が順次減少する事態も静かに進行している。「学び合う集団」を形成する上で、履修者の確保や増加を図る施策を創意工夫する必要がある。このことは、教職課程及び教職センターが直面している切実な問題として矮小化して捉えることなく、全学的な協力体制のもとで教職課程を経営する観点からの対応と施策の立案のための教育研究が求められているといえよう。

また「学び合う集団」を維持し、ひいては拡充するための施策を創意工夫する必要がある。人格的魅力や高度な資質・能力によって学生を惹きつけるリーダーが「学び合う集団」の凝集・結束する上で重要な役割を果たしている場合、その人物が卒業と同時に教職課程から離れてしまうと、凝集力を失って集団や雰囲気が瓦解する場合は、これまでに散見されてきた。このようなリーダー養成の問題についても、恒常的に対応する視点や方法をもつことが重要である。

＜課題３：ICT 教育環境の整備・拡充＞

教職センターの施設設備として、前述した教職コモンルームを設置しているが、ICT 教育環境の構築には至っていない。今後、教育現場の ICT 化に対応することができるように、電子黒板やデジタル教科書のなどを計画的に導入し、それらの機器や教具の特性を生かした模擬授業や教育研究を展開することのできる施設設備の拡充が必要である。

その１例として、「ウルトラ・ワイド・プロジェクター」の試験的導入について検討したい。それは黒板の老舗メーカーが、学校教育の現場のニーズに応じて開発した新しい教育機器である。新規に開発された「ウルトラ・ワイド・プロジェクター」を活用し、黒板に直上から画像を投影する方式で、従来の黒板面に「プロジェクション・マッピング」を投影するものである。その特性は、第１に黒板の直上から PC で作成した資料等を投影するため、教師の影が板書等を覆い隠すことを防ぐことができること。第２に、方眼のマス目や地図等を黒板面に投影し、黒板面に投影されるアイコンに触れると、左右に移動させる等の操作も可能であることである。

既に都内の幾つかの自治体の教育委員会や、都内の私立大学付属学校が、全面的な導入を決定・開始していることが報道されている。取材に応じた複数の小学校では、

「新規に購入した電子黒板が準備室で埃をかぶっている状態」であるのに対し、（仮称）「コンピュータ・マッピング黒板」の活用を開始したところ、「児童からも好評で、授業へ参加する態度や質が明らかに向上している」と評価していた。

＜課題4：英語力の涵養＞

麗澤大学教職課程では、専門科目である英語科教育の実践的な学習指導能力の向上を図るため、前述した履修規程を設定している。ところが英語力が不足している事情から、教科教育法に関わる科目の履修が困難になり、ひいては4年次に実施される「教育実習Ⅰ・Ⅱ」の履修と、受入校で実施される狭義の教育実習に参加することができなくなり、やむを得ず教職課程の履修そのものを断念せざるを得ない学生が散見されるようになった。

教職課程履修者における英語学習への動機づけを、どのような方略を創意工夫することで維持を図るのか、そのための具体的施策を講じることが重要な課題である。

＜課題5：「英語学習支援プログラム」の総括＞

この取り組みは、新型コロナウイルス感染症の拡大（コロナ禍）により、やむを得ず中断を余儀なくされたが、ようやく2022年度に再開することができた。

ところが3年にわたる中断期間を挟んだ上での支援プログラムの再開となった事情から、2019年度までの実態と比較すると、近隣の公立中学校生徒の参加人数の減少が顕著である。支援プログラムが再開されたこの機会を利用して、これまでの支援プログラムの取り組みについて総括することが求められている。その作業を通じて成果と課題を明らかにすることで、支援プログラムの活動が参加する生徒にとっても、運営に参画する学生にとっても、いっそう充実した機会となるよう、新たな展開を期待したい。

【今後の自己点検・評価の進め方】

「基準領域1～3」の各々の領域の取り組みや教育研究が継続且つ蓄積していくような体制づくりが必要である。このため2023（令和5）年度は、主担当の教員を配置し、報告書の作成にあたっては分担執筆した。このような体制を基に、本年度の成果と課題を明確にするとともに、課題解決のために次年度の教育及び教育研究の在り方を構想する取り組みへと連続的に発展させる方略の創意工夫を図ることが必要である。

また、教員採用試験の「早期化・複数回実施」等のように新たな対応を求められる喫緊の課題や、「合理的配慮の提供」をめぐる学外機関との連携や内規の整備の在り方についても、今後の慎重かつ丁寧な作業が求められている。教職センターのスタッフ間で情報の共有化を図りながら、社会の変化に対応すべく体制の整備が必要である。

Ⅳ. 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

教職センター副センター長が原案を作成し、教職支援センター会議において記述内容を検討した。その上で大学執行部会議に諮って承認された。

Ⅴ. 現況基礎データ一覧（2023年5月1日現在）

1. 大学名

法人名	学校法人廣池学園
大学名	麗澤大学
学部・学科名	外国語学部 外国語学科

2. 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等

①卒業者数	600 名
② ①のうち就職者数 (企業、公務員を含む)	524 名
③ ①のうち、教員免許状取得者実数	12 名
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)	12 名
⑤ ④のうち、正規採用者数	10 名
⑥ ④のうち、臨時的任用者数	2名

3. 教員数

教授	准教授	講師	助教	その他
64 名	31 名	20名	6名	なし